

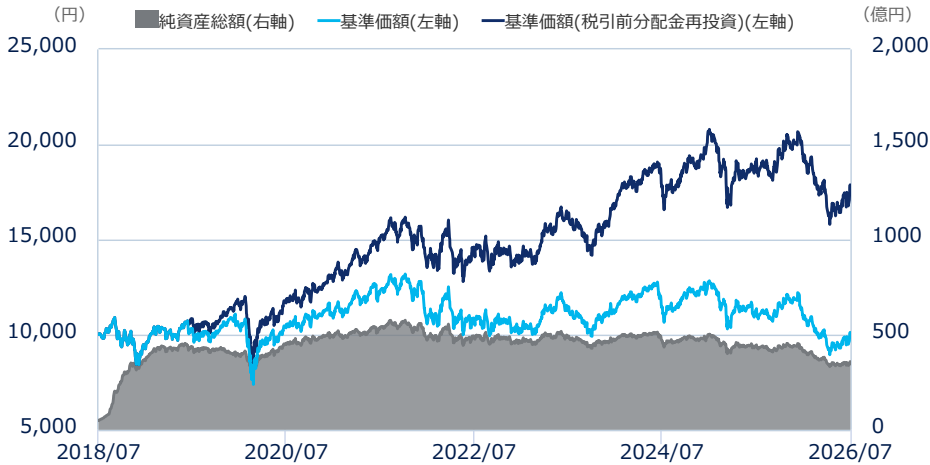
アムンディ・次世代医療テクノロジー®・ファンド（年2回決算型）

愛称：みらいメディカル®

追加型投信／内外／株式

月次レポート
2026年07月末

基準価額等の推移



- ・基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
- ・基準価額（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。

ファンド概況

基準日	2026年07月31日
基準価額	9,903 円
純資産総額	350.42 億 円
設定日	2018年07月31日
決算日	年2回決算、原則毎年01月および07月の各15日です。休業日の場合は翌営業日とします。
信託期間	無期限

騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	2.78%	4.56%	-8.47%	-9.11%	7.09%	74.95%
<ご参考> 米ドル／円	-1.03%	0.21%	4.59%	7.58%	14.01%	44.78%
<ご参考> ユーロ／円	-0.12%	-1.20%	0.96%	8.42%	19.16%	42.48%

- ・騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。
- ・<ご参考> 米ドル／円およびユーロ／円は対顧客直物電信売相場の中値におけるものです。

資産構成比（実質組入比率）

株式現物	96.69%
株式先物	-
現金等	3.31%

- ・現金等には未払諸費用等を含みます。
- ・計理処理上、直近の追加設定が純資産総額に反映されないこと等の理由により、現金等の数値がマイナスになる場合があります。

分配金実績

決算日	分配金（円）
2024年01月15日	500
2024年07月16日	500
2025年01月15日	500
2025年07月15日	500
2026年01月15日	500
2026年07月15日	0
設定来累計	6,450

- ・1万口当たり、税引前です。
- ・直近6期分の分配金実績です。
- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。
- ・分配金は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

次世代医療テクノロジー®およびみらいメディカル®は、アムンディ・ジャパンの登録商標です。

アムンディ・次世代医療テクノロジー[®]・ファンド（年 2 回決算型）

愛称：みらいメディカル[®]

追加型投信／内外／株式

月次レポート
2026年07月末

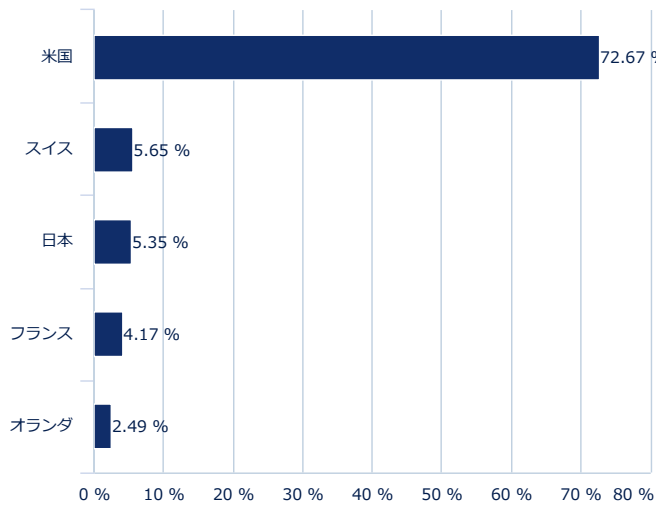
基準価額の変動要因（単位：円）

当月末基準価額	9,903
前月末基準価額	9,635
基準価額の変動額	268
（内価格要因等）	368
（内為替要因）	-84
（分配金）	0
（その他）	-15

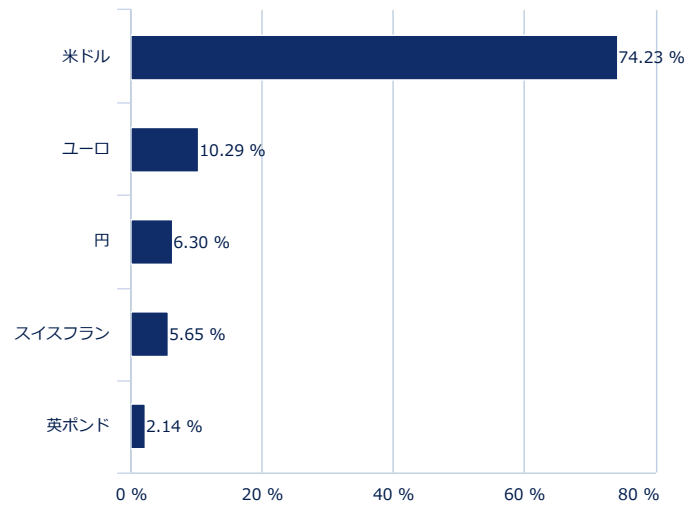
- ・基準価額は信託報酬控除後です。
- ・価格要因等は株式等の現地通貨建資産の変動部分を示したものです。
- ・その他は、信託報酬やその他の誤差を含みます。
- ・各項目毎に円未満は四捨五入している為、合計が一致しない場合があります。
- ・上記の要因分解は概算値であり、実際の変動額を正確に説明するものではありません。傾向を把握するための参考値としてご覧ください。

「アムンディ・次世代医療テクノロジー[®]・マザーファンド」の組入状況（純資産総額比）

組入上位 5 カ国・地域



組入上位 5 通貨



アムンディ・次世代医療テクノロジー[®]・ファンド（年 2 回決算型）

愛称：みらいメディカル[®]

追加型投信／内外／株式

月次レポート
2026年07月末

「アムンディ・次世代医療テクノロジー[®]・マザーファンド」の組入状況（純資産総額比）

組入銘柄数

45

組入上位10銘柄

銘柄名	国・地域	比率	銘柄概要
1 ストライカー	米国	9.67%	手術室関連機器・システムに加え、人工股関節や人工ひざ関節、骨接合材料、脊柱疾患の外科的治療用インプラント、脳血管内治療機器などを展開。
2 アボットラボラトリーズ	米国	9.40%	1888年創業の長い歴史を持つ総合ヘルスケア企業。ジェネリック薬品の他、診断薬・機器、血管および心疾患治療機器、ニューロモデュレーション機器など開発・製造。
3 インテュイティブサージカル	米国	7.40%	安全性が高く患者負担の小さい低侵襲外科手術を実現した手術支援ロボット「ダヴィンチ」と関連装置を開発・製造。
4 ボストン・サイエンティフィック	米国	6.62%	低侵襲性の外科的治療機器などを幅広い領域に展開。心血管や末梢血管疾患領域のほか、不整脈・心不全治療領域、消化器・呼吸器・泌尿器・神経疾患領域などをカバー。
5 メトロニック	米国	5.02%	医療機器セクターで売上高世界最大級の企業。心血管部門、低侵襲性治療技術部門、糖尿病管理部門、手術支援および症状緩和部門の4分野で治療・診断機器を開発・製造。
6 エドワーズライフサイエンス	米国	3.99%	世界で初めて人工心臓弁を製品化した弁膜症治療製品のパイオニア。現在は主に外科的弁膜症治療、経カテーテル大動脈弁治療、クリティカルケア領域を研究開発・製造。
7 エシロールルックスオティカ	フランス	3.92%	眼鏡、レンズ、サングラスおよび光学機器の世界的大手。
8 デクスコム	米国	3.76%	糖尿病患者の血糖値管理のための間質液中グルコース濃度持続的測定機器を開発製造。
9 ベクトン・ディッキンソン	米国	3.06%	メディカル部門で輸液・注射関連製品、麻酔・呼吸関連消耗品、薬物移送システムなどを開発・製造。ライフサイエンス部門では研究・検査用機器などを手掛ける。
10 アルコン	スイス	2.93%	眼科手術関連機器から、眼鏡、コンタクトレンズなど視力矯正器具、点眼薬まで手掛ける世界最大のアイケア医療機器メーカー。

アムンディ・次世代医療テクノロジー[®]・ファンド（年2回決算型）

愛称：みらいメディカル[®]

追加型投信／内外／株式

月次レポート
2026年07月末

運用コメント

市場動向

7月のグローバル株式市場は、全体としては高値圏で方向感を欠く動きが続いた後、小反落して月末を迎えました。ホルムズ海峡情勢が再び悪化して原油価格が上昇し、米国の利上げの可能性も浮上したことで、セクター間の方向性の違いが目立つものとなりました。大きく反発したのはエネルギーで、4～6月期の好業績を支えに10%を越す上昇となりました。銀行や保険会社などの金融も短期的な収益改善期待から大幅に続伸しました。情報技術では、ソフトウェア関連株は反発したものの、AI（人工知能）への過剰投資や競争激化への懸念が半導体関連株に逆風となり、セクター全体としては大きな下落となりました。月半ばまで堅調であったコミュニケーション・サービスや一般消費財・サービスも下旬に大きく調整する場面がありました。その他のセクターは比較的狭いレンジで推移しました。

為替市場では、日米金利差などを背景に月末近くまで円安傾向で推移し、1986年以來の1米ドル163円台を記録しました。しかし、月末には日米当局の市場介入への警戒から1日で米ドル／円相場が3円以上動く急激な反転となり、月初よりも若干円高の水準で月末を迎えました。

運用状況

ヘルスケアおよび医療テクノロジー関連銘柄は狭い範囲での動きが続いていましたが、月末近くになって見直しの動きが強まり、小幅上昇して月末を迎えました。二桁の上昇率となった診断機器関連を筆頭に、糖尿病／血液、心血管／神経、整形外科、消耗品関連などが幅広く上昇しました。診断機器ではアボットラボラトリーズやサーモフィッシャーサイエンティフィックなど、組入比率の高い銘柄が好決算を発表した上、年度見通しの引き上げもあって大きく上昇したことがプラスに寄与しました。アボットラボラトリーズでは買収したがんスクリーニング検査事業などが特に好調でした。糖尿病／血液でもデクスコムとバクスターインターナショナルが好決算を発表したことを受けて上昇したことがプラスに寄与しました。デクスコムでは持続血糖測定器の新製品の展開や、買収したインスリンポンプ事業との統合が成功しており、2型糖尿病患者を対象とした治験が好結果となったことも好材料となりました。心血管／神経では、組入比率の高いボストン・サイエンティフィックが過去一年の下落からようやく反発に転じました。目先の成長減速から2027年以降の回復を織り込む動きがみられました。また、好決算のアトリキュア、メリット・メディカル・システムズなども大きく上昇してプラスに寄与しました。整形外科関連ではエノビスが大きく上昇しました。同社が手掛ける非侵襲的な骨成長刺激装置に対する保険還付引き下げ計画が撤回されたことや、愛玩動物用レーザー治療システムの新製品などが好感されました。唯一下落したのは外科手術関連でした。ロボット支援手術のインテュイティブサージカルの4～6月期決算は前年同期比で大幅な増収増益となりましたが、年度の手術件数の伸びの見通しを据え置いたことを受けて株価は大きく下落しました。また、前立腺肥大症のロボット支援手術機器のプロセプト・バイオロボティクスは、集団訴訟や競争激化などの悪材料が株価に織り込まれたと判断して当月新規投資した銘柄ですが、投資後も続落してマイナス寄与となりました。同社以外ではがん遺伝子検査のネオゲノミクス、末梢神経修復のアクソゲン、MRI検査のラドネットに新規投資しました。一方、ウォーターズ、アライン・テクノロジーなど5銘柄を全売却しました。

今後の運用方針

医療テクノロジー関連銘柄は6月以降回復に転じていますが、バリュエーションはなお過去の取引レンジを大きく下回っています。医療施設がインフレや予算管理の厳格化を受けて設備投資に慎重な姿勢を示すなか、大手企業の新製品の投入がコロナ禍での研究開発の遅延の影響で後ずれしていることや、個別銘柄の一時的な要因による逆風もあって、成長見通しが引き下げられたことが前半のバリュエーション低下の背景と考えます。高金利や、規制・関税・保険還付などの政策をめぐる不確実性は残るものの、手術や検査件数などは着実に増加しており、高齢化と医療テクノロジーによる治療機会の拡大という長期的な構造に変化はないと思われます。診断、検査、治療から予後管理までの時間と費用を削減できる医療テクノロジーが浸透することで、医療施設にとっても患者にとっても大きなメリットがあるとみています。このような環境で、競合他社との差別化と企業価値の創出につながる重要な要素は、新製品の開発において信頼性の高い臨床データを迅速に示せるかどうかにあると考えます。年後半から来年にかけては、このような機会が多く見込まれており、成長見通しの改善とバリュエーションの上昇につながるきっかけになると期待しています。大手企業が成長性の高い分野での競争力確保のために進めている買収の動きもバリュエーションの上昇に寄与するとみています。当ファンドでは心疾患、整形外科、画像診断などの分野の成長性が特に魅力的とみています。

出所：CPRアセットマネジメント

アムンディ・次世代医療テクノロジー[®]・ファンド（年2回決算型）

愛称：みらいメディカル[®]

追加型投信／内外／株式

月次レポート
2026年07月末

ファンドの目的

主に先進国の医療テクノロジー関連企業の株式に実質的に投資し、投資信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

ファンドの特色

- ① **アムンディ・次世代医療テクノロジー[®]・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます）受益証券への投資を通じて、主に先進国の医療テクノロジー関連企業の株式に投資します。**
 - ファンドにおける医療テクノロジー関連企業には、医療機器、診療器具、画像装置、医療サービス等が含まれます。
 - 医療テクノロジー関連事業を行う企業が発展・拡大することは、国際連合の定める持続可能な開発目標（SDGs）のうち、主に“3.すべての人に健康と福祉を”の達成に貢献することが期待されます。
- ② **マザーファンドにおいては、個別銘柄選択を重視した運用を行います。**
 - マザーファンドにかかる運用指図の権限は、CPRアセットマネジメントに委託します。
- ③ **実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。**
- ④ **年2回決算（原則として毎年1月および7月の各15日、休業日の場合は翌営業日）を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。**

収益分配方針

 - 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます）等の全額とします。
 - 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。したがって、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
 - 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

投資リスク

ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として株式など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります）に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません。**ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割込むことがあります。**ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、特定の業種への集中投資リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因（投資リスク）はこれらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、ファミリーファンド方式の留意点、分配金に関する留意事項、流動性リスクに関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

<お申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。>

アムンディ・次世代医療テクノロジー[®]・ファンド（年 2 回決算型）

愛称：みらいメディカル[®]

追加型投信／内外／株式

月次レポート
2026年07月末

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社においてお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	以下のいずれかに該当する場合には購入・換金のお申込みを受理いたしません。 ・ユーロネクストの休業日 ・フランスの祝休日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・米国証券業金融市場協会が定める休業日 ・委託会社が指定する日
申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金の申込受付を取消することがあります。
信託期間	無期限とします。（設定日：2018年07月31日）
決算日	年2回決算、原則毎年01月および07月の各15日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	原則として毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問合せください。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。

アムンディ・次世代医療テクノロジー[®]・ファンド（年 2 回決算型）
愛称：みらいメディカル[®]
追加型投信／内外／株式

月次レポート
2026年07月末

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は 3.3%（税抜3.0%） です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対し 年率1.793%（税抜1.63%） を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。 毎計算期間末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。委託会社がマザーファンドの投資顧問会社に支払う報酬額は、投資信託財産の日々の純資産総額に年率0.80%を上限として乗じて得た金額とし、毎計算期間末または信託終了のとき、委託会社の報酬から支払うものとします。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。） ・投資信託財産に関する租税 等 * その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

- ◆ファンドの費用の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。
- ◆ファンドの費用については、有価証券届出書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第350号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	株式会社りそな銀行
販売会社	販売会社一覧をご参照ください。
ファンドに関する照会先	アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン：050-4561-2500 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス： https://www.amundi.co.jp/

アムンディ・次世代医療テクノロジー[®]・ファンド（年 2 回決算型）

愛称：みらいメディカル[®]

追加型投信／内外／株式

月次レポート
2026年07月末

当資料のお取扱いについてのご注意

- ・当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ・購入のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ・投資信託は、値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。投資信託の基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・当資料に記載されている運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- ・当資料に記載されている内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- ・投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。
- ・当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ・組入上位銘柄として記載されている個別銘柄については、当資料作成時点における保有銘柄情報であり、将来の組入れを保証または示唆するものではありません。また該当銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。

アムンディ・次世代医療テクノロジー[®]・ファンド（年 2 回決算型）

愛称：みらいメディカル[®]

追加型投信／内外／株式

月次レポート
2026年07月末

販売会社一覧（業態別・五十音順）

金融商品取引業者等	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	関東財務局長(登金)第633号	○	-	-	-
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	関東財務局長(登金)第10号	○	-	○	-
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	関東財務局長(登金)第10号	○	-	○	-
株式会社関西みらい銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○	-	○	-
株式会社埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○	-	○	-
株式会社三菱UFJ銀行	関東財務局長(登金)第5号	○	-	○	○
株式会社三菱UFJ銀行（委託金融商品取引業者者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）	関東財務局長(登金)第5号	○	-	○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	-
株式会社みなと銀行	近畿財務局長(登金)第22号	○	-	○	-
株式会社りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	-
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○	-	○	-
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

- ・登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
- ・上記販売会社情報は、当資料作成時点の情報に基づいて作成しております。
- ・販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規の購入の取扱いを停止している場合があります。詳しくは販売会社または委託会社の照会先までお問合わせください。
- ・販売会社によって、お申込みの窓口が限定されている場合があります。詳しくは販売会社にお問合わせください。